勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細　（単位：円）

	一般勘定	文献情報提供勘定	合計
Ⅰ　当期未処分利益（△当期未処理損失）	464,516,384	△ 76,481,914,536	△ 76,017,398,152
当期総利益（△当期総損失）	464,516,384	△ 210,619,329	253,897,055
前期繰越欠損金	—	△ 76,271,295,207	△ 76,271,295,207
Ⅱ　利益処分額（損失処理額）	464,516,384	0	464,516,384
積立金	424,088,345	0	424,088,345
独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	40,428,039	0	40,428,039
Ⅲ　次期繰越欠損金	0	△ 76,481,914,536	△ 76,481,914,536

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～50年
機械装置	２～10年
工具器具備品	２～19年

（追加情報）

当事業年度より、平成20年度税制改正において減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「耐用年数省令」)が改正されたことを契機として資産区分及び耐用年数の見直しを行い、機械装置について改正後の資産区分により耐用年数省令に基づく耐用年数を適用し、減価償却を実施している。

なお、この見直しによる損益に与える影響は軽微である。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年　ただし、平成20年３月31日以前に資産計上したものについては５年）に基づいている。

（追加情報）

従来、情報資産は文献情報の提供可能期間である５年に基づき減価償却を行ってきたが、平成18年度に新情報検索システム（JDreamⅡ）が導入され、情報検索機能の高度化及び料金体系の固定化等により情報資産の利用実態が長期化し、従来採用していた償却年数と実績に基づく文献情報の提供可能期間の予測との乖離が明らかとなったため、当事業年度から、平成20年４月１日以降に計上した情報資産については、文献情報の新たな提供可能期間である10年に基づき減価償却を実施している。

この結果、従来の方法と比較して、業務費の情報資産償却費が84,484,821円減少し、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ同額増加している。

⑶　特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第87に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑵　売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑶　開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑷　退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により翌期から費用処理している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法を採用している。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物　　総平均法による低価法を採用している。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国等から無償使用している財産については、公正評価額に2.00％（定期借地権の設定期間50年を勘案）を乗じた額で計上している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.34％で計算している。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、400,395円であり、当該影響額を除いた当期総利益は254,297,450円である。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。